

日交研シリーズ A-612

平成 25 年度研究プロジェクト

「道路空間のあり方」

刊行：2014 年 12 月

新しい時代の道路空間のあり方に関する基礎的研究

A Fundamental Study on Road Space in the Future

主査：金 利昭（茨城大学工学部教授）

KIN Toshiaki

要 旨

超高齢社会や環境問題に応える新しい時代の道路空間のあり方は、速さや便利さを追求してきた効率重視のこれまでの道路空間のあり方とは根本的に異なると考える。ここで今一度、人間が移動するということの根本から新しい時代の道路空間のあり方を再検討することが必要と考えた。第一の視点は、多様化しているパーソナルモビリティに着目して、多様な道路交通手段の共存性に着目するものである。第二の視点は、人間にとっての移動の意味・空間の意味に着目するものである。

第一の視点に対しては、欧米諸国における交通政策の動向とパーソナルモビリティの法的位置づけに関して最新の知見を整理し、道路空間のあり方に関して意見交換を行った。第二の視点に対しては、移動の意味・空間の意味を考察するために WEB アンケート調査を実施し、理想の移動に関して基礎分析を行った。これより以下の知見を得た。

- ① 欧米諸国の交通政策は、利便性や安全性、経済性、環境面だけではなく、高齢者の外出支援や障がい者の健康増進、貧困層の雇用確保・社会参加といった社会政策の面からも位置づけられていることを確認した。
- ② セグウェイに代表される立ち乗り型パーソナルモビリティの欧州各国における取り扱いは、現行法制度では国によって異なっている。しかし、2016 年 1 月 1 日に施行される EU 指令（規則）では自転車と同様の扱いを受けることになる見込みである。ただし、現在は立ち乗り型パーソナルモビリティは普及していると言える段階ではない。
- ③ WEB アンケート調査データを用いて通勤・通学目的における現状と理想の交通手段を分析した結果、現状では車が 70%と圧倒的に多く、次に自転車 8%、徒歩 7%となっているのに対し、理想状況では車が 21%へ減少し、徒歩は 18%へ増加する。着目すべき点は移動時間ゼロの「どこでもドア」の選択率が 51%と低いことであり、このことは移動すること自体に意味があることを示している。

キーワード：パーソナルモビリティ 移動の意味 理想の移動 交通政策

Keywords : Personal Mobility Meaning of Moving Ideal Moving Transport Policy